

トルコ金融政策（2023年12月）

利上げ終了間近でエルカン総裁曰く「国債買うなら今でしょ」

2023年12月22日

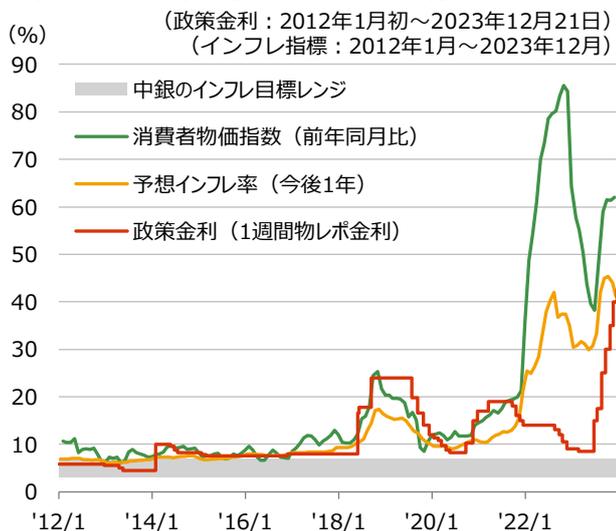
通貨安を上回る現地通貨建て債券のリターンに期待

トルコ中央銀行は12月21日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を40%から42.5%に引き上げることを決定しました。

声明文では、「現在の金融引き締めはインフレ抑制に必要な水準にかなり近づいた」ことを理由に利上げ幅を前回までの5%ポイント（%pt）から2.5%ptに縮小したと説明しています。更に、「金融引き締めサイクルを可能な限り早期に完了する予定だ」と記しています。年内に発表されるであろう1月からの最低賃金が今後のインフレ動向や金融政策に影響を及ぼす可能性が高いものの、現時点で当社は次回1月会合における2.5%ptの利上げで今回の金融引き締めサイクルが終了すると予想しています。

トルコ中銀のエルカン総裁は12月16日に「外国人投資家がトルコ国債に投資するのであれば、それは今でしょ」と発言しました。当社としてもこのタイミングでの発言に異論はありません。利上げによって内需が抑制されて経常収支が改善したほか、外貨準備高は2017年以来の水準まで回復しており、対外脆弱性は和らいでいます。また、足元では外国人投資家のトルコ国債への投資が戻り始めた兆しがあり、こうした資金フローもリラを下支えすると想定されます。相対的なインフレ率の高さは中長期的なリラの減価要因ですが、他国に比べて圧倒的に高い金利収入と将来的な利下げを織り込む過程での債券価格上昇により、向こう1年程度で見ればリラ安を上回る債券のリターンが期待できる状況にあると考えています。

トルコの政策金利とインフレ指標



※消費者物価指数は2023年11月まで

（出所）ブルームバーグ、トルコ中央銀行

トルコの外貨準備高と非居住者の国債保有額



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】